

目 次

調査の概要

調査結果の概要

1 仕事と家庭の両立支援の取り組み

- (1) 育児休業制度の規定 1
 - ① 育児休業制度の規定状況
 - ② 出生時育児休業を含む育児休業取得状況
 - ③ 退職した育児休業者がいた事業所割合
- (2) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の状況 5
 - ① 育児のための所定労働時間短縮措置制度の内容及び期間
- (3) 介護休業制度 7
 - ① 介護休業制度の規定状況
 - ② 介護休業規定における期間及び取得状況
- (4) 介護休暇制度 9
 - ① 介護休暇制度の規定状況
 - ② 介護休暇規定における期間及び取得状況
- (5) 子の看護休暇制度 11
 - ① 子の看護休暇の規定状況
 - ② 子の看護休暇規定における期間及び取得状況

2 多様な働き方

- (1) 多様な正社員制度 13
 - ① 多様な正社員制度の規定状況
 - ② 多様な正社員制度の内容別規定状況

3 定年制

- (1) 定年制の規定 15
 - ① 定年制の規定状況
 - ② 定年年齢の規定状況
 - ③ 定年年齢の変更予定
- (2) 継続雇用制度の規定 18
 - ① 継続雇用制度の規定状況
 - ② 再雇用制度と勤務延長制度の年齢規定状況
- (3) 改正高年齢者雇用安定法への対応 20
 - ① 70 歳までの就業確保措置への対応状況

4 労働時間・休日・休暇

- (1) 1日及び週の所定労働時間 21
 - ① 1日の所定労働時間
- (2) 週休制 22
 - ① 週休制の形態別適用労働者割合
- (3) 年次有給休暇の取得状況 23
 - ① 年次有給休暇取得資格者数と取得日数
 - ② 年次有給休暇に関する令和2年度から6年度調査の経年比較
- (4) 時間外労働・長時間労働削減への取り組み 24
 - ① 正規雇用労働者における時間外労働時間の状況
 - ② 長時間労働の発生状況
 - ③ 時間外労働の増減とその要因
 - ④ 時間外労働の削減に向けた取り組み

5 働き方改革の実施状況

- (1) 働き方改革への取り組み 27
 - ① 働き方改革への取り組み状況
 - ② 働き方改革に取り組む目的
- (2) 働き方改革実施状況 29
 - ① 働き方改革で実施している取り組み
 - ② 高齢者雇用時に求める能力
 - ③ 働き方改革実践の効果
 - ④ 働き方改革に取り組まない理由
 - ⑤ 働き方改革実現への重要項目

6 副業・兼業

- (1) 副業・兼業の導入状況 32
 - ① 副業・兼業の許可状況
 - ② 副業・兼業を検討、認めない理由
- (2) 副業・兼業人材の受け入れ 33
 - ① 副業・兼業人材の受け入れ状況
 - ② 副業・兼業人材を受け入れない理由

7 非正規雇用労働者の労働実態

- (1) 非正規雇用労働者の雇用状況 35
 - ① 非正規雇用労働者を雇用している事業所数
 - ② 非正規雇用労働者を雇用する理由
- (2) 非正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換 36
 - ① 非正規雇用労働者から正規雇用労働者に転換する制度の有無

- ② 過去 3 年間に非正規雇用労働者から正規雇用労働者に転換した実績
- ③ 非正規雇用労働者から正規雇用労働者に転換する際に支障になっていること

8 仕事と治療の両立支援の取り組み

- (1) 長期治療を要する従業員への両立支援取り組み状況 38
 - ① 長期治療を要する疾病のために療養した従業員の割合
 - ② 治療と仕事を両立させるための支援・制度